



BOJ *Reports & Research Papers*

2013年7月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

2012年度銀行決算の概要

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行金融機構局 金融システム調査課 (E-mail: post.bsdl@boj.or.jp)

2013 年 7 月

日本銀行金融機構局

2012 年度銀行決算の概要¹

■要 旨■

2012 年度の当期純利益は、高水準の債券売却益の計上や税金関連費用の減少等を受けて、大手行で前年比約 3 割、地域銀行で約 1 割の増益となった。

もっとも、銀行の主要な収益源である貸出および有価証券の資金利益をみると、利鞘の縮小を背景に国内業務部門の減益が続いている状況に変化はみられない。こうした中、大手行のコア業務純益は、手数料等の非資金利益の増加や国際業務部門の資金利益の増加から僅かに増益となった一方で、これらの利益のウェイトが低い地域銀行のコア業務純益は 7 年連続の減益となった。

不良債権処理に伴う信用コストは、大手行では前年からほぼ横ばいとなったほか、地域銀行でも、個別貸倒引当金純繰入の増加を受けて増加したものの、足許の倒産件数、金額が落ち着いていることを受けて引き続き低水準で推移している。

¹ 本稿では、大手行 11 行、地域銀行 105 行を分析対象としている。また、計数は、文中に断りのない限り、銀行単体ベース。

[目 次]

(要 旨)	1
1. 2012 年度決算の概要	3
(1) 当期純利益	3
(2) コア業務純益	4
(3) 有価証券	10
(4) 信用コスト、不良債権	13
(5) 自己資本比率	17
2. 2013 年度決算見通し	18
(1) 大手行	18
(2) 地域銀行	18
補論 2012 年度決算における税金関連費用の減少	19
付録 基本用語の定義	20

1. 2012 年度決算の概要

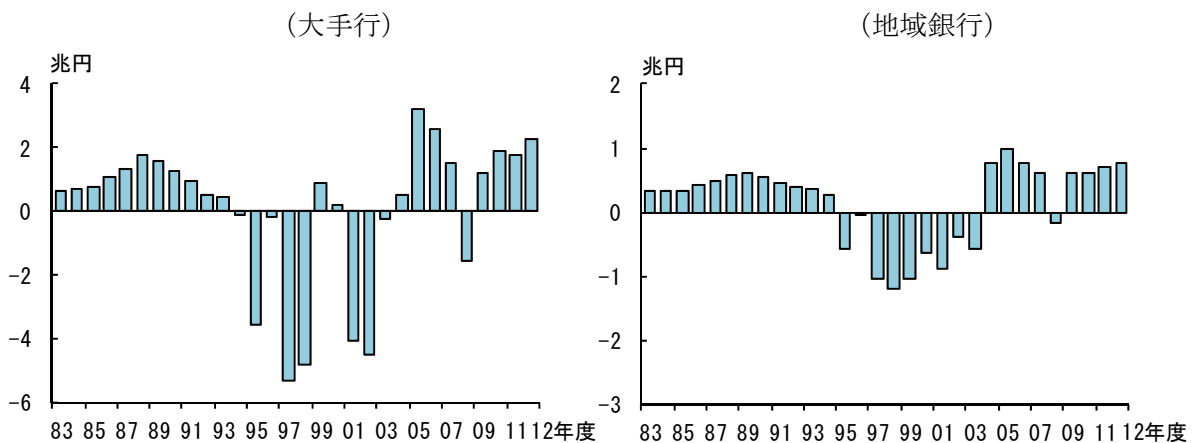
(1) 当期純利益

大手行の当期純利益（約 2.3 兆円）は、前年比で約 3 割の増益となった。内訳をみると、信用コストがほぼ横ばいとなる中で、コア業務純益が僅かながら増益となったほか、債券関係損益が増益となった（図表 1 左、図表 2 左）。

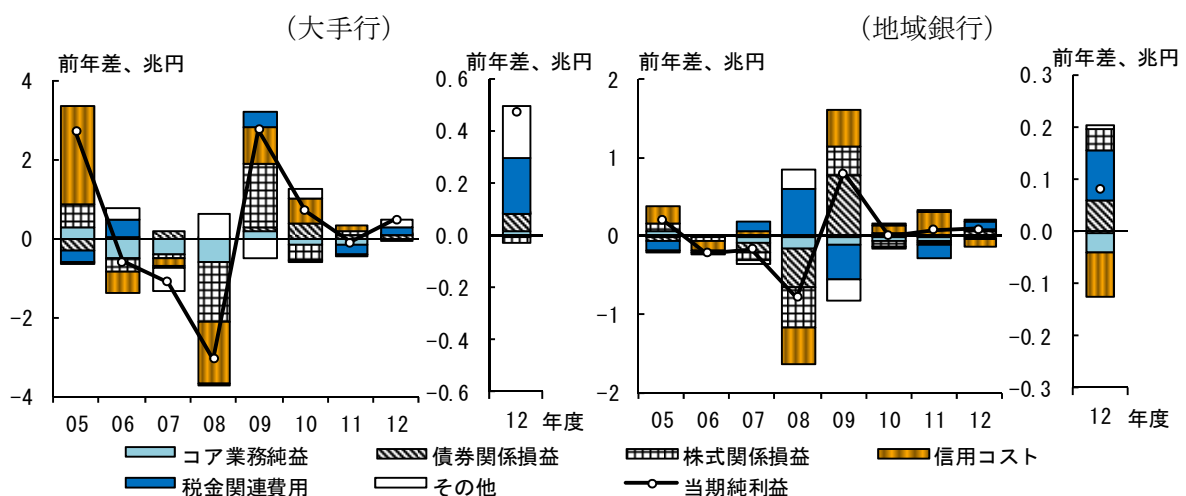
地域銀行の当期純利益（約 0.8 兆円）は、前年比で約 1 割の増益となった。内訳をみると、コア業務純益の減益および信用コストの増加が当期純利益を下押しした一方、債券・株式関係損益が増益に寄与した（図表 1 右、図表 2 右）。

このほか、大手行、地域銀行ともに、税金関連費用（法人税等および法人税等調整額）の減少が当期純利益の増益に寄与した（図表 2、補論を参照）。

(図表 1) 当期純利益の推移



(図表 2) 当期純利益（前年差）の要因分解

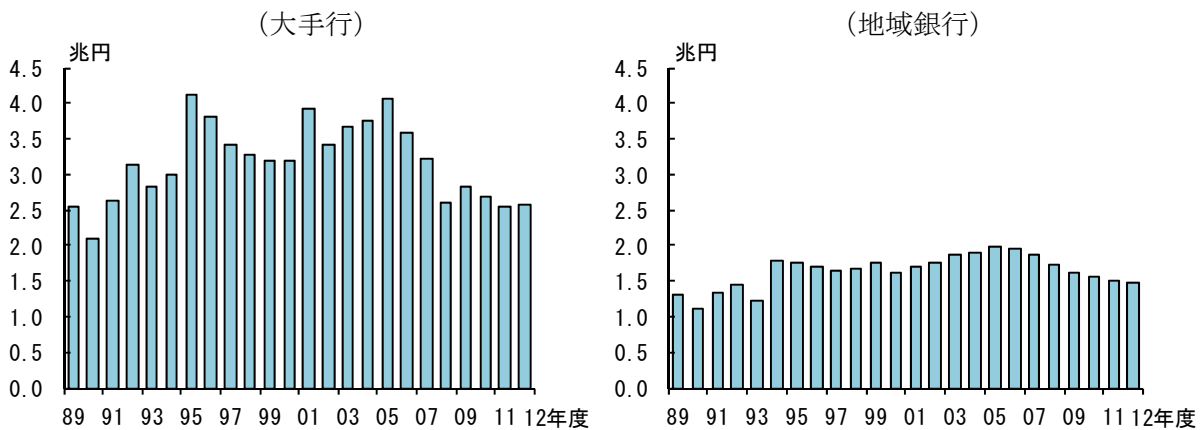


(注) 大手行、地域銀行とも右側グラフは 12 年度を拡大したものの。

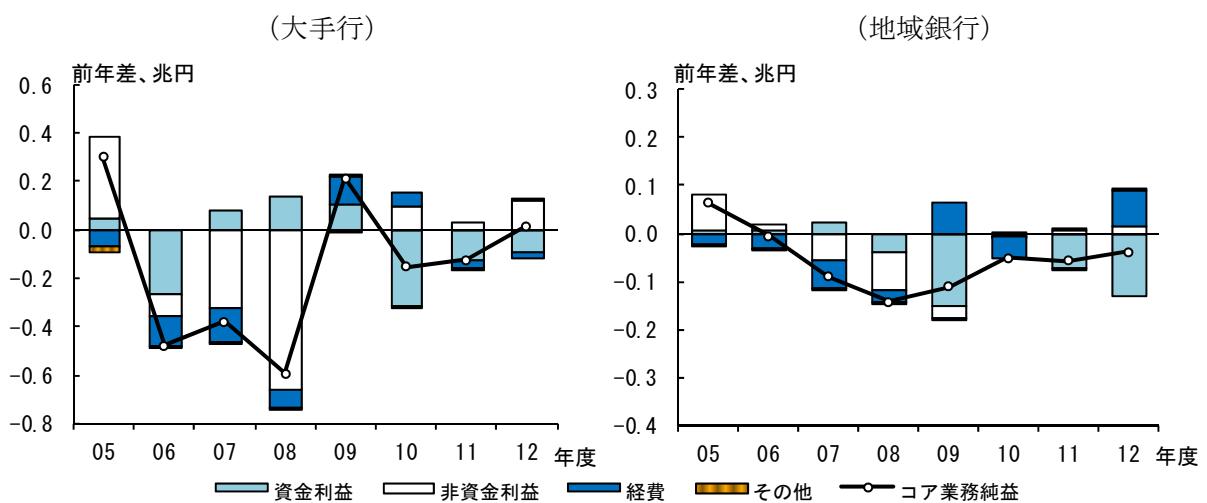
(2) コア業務純益

コア業務純益をみると、大手行では、資金利益の減少を非資金利益の増加が上回り、僅かながら増益となった。一方、地域銀行では、資金利益の大幅な減少が経費の減少および非資金利益の増加の影響を上回ったことから、7年連続の減益となった（図表3、4）。

(図表3) コア業務純益の推移



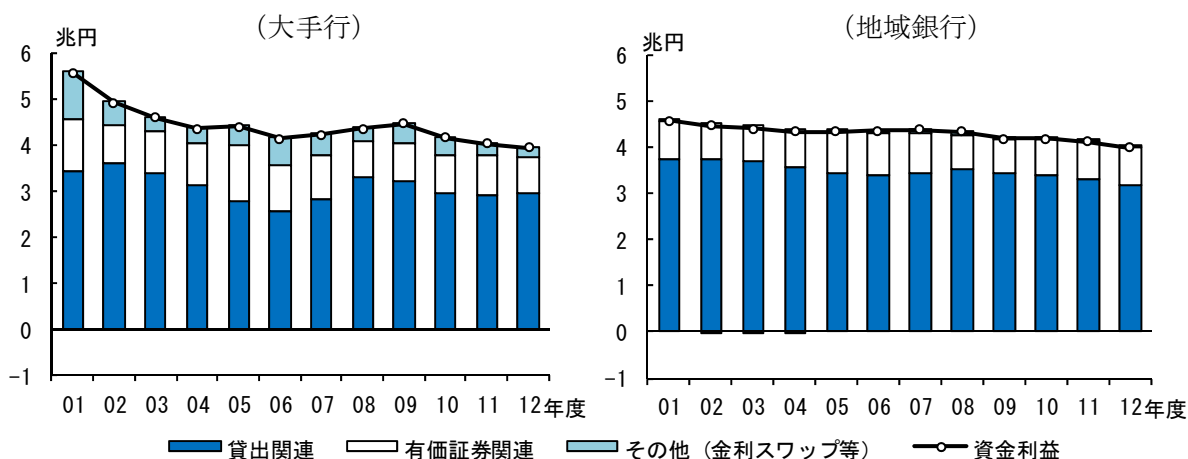
(図表4) コア業務純益（前年差）の要因分解



(2) - 1 資金利益

資金利益をみると、大手行では、貸出関連利益が僅かながら増加に転じた一方、有価証券関連利益およびその他（金利スワップ等）が減少したことから、全体では減少となった。地域銀行では、貸出関連利益が減少したことを主因に、減少傾向が続いている（図表5）。

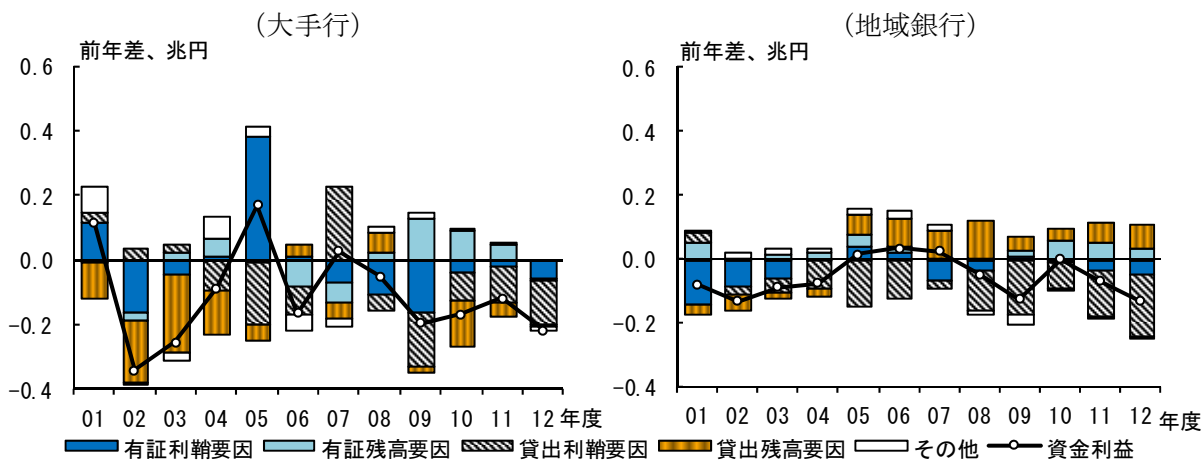
(図表5) 資金利益



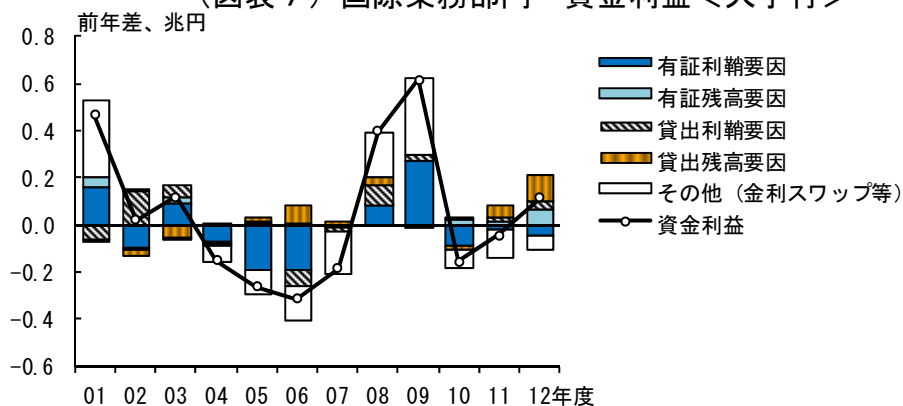
(注) 貸出関連利益=貸出利鞘×貸出金平残、
有価証券関連利益=有価証券利鞘×有価証券平残

資金利益を国内・国際業務部門別に残高および利鞘要因に分解すると、国内業務部門の資金利益は、大手行、地域銀行ともに貸出利鞘が縮小したほか、有価証券利鞘も縮小したことから、減少した。一方、大手行の国際業務部門の資金利益は、貸出残高および有価証券残高の増加を主因に、増加した(図表6、7)。

(図表6) 国内業務部門・資金利益



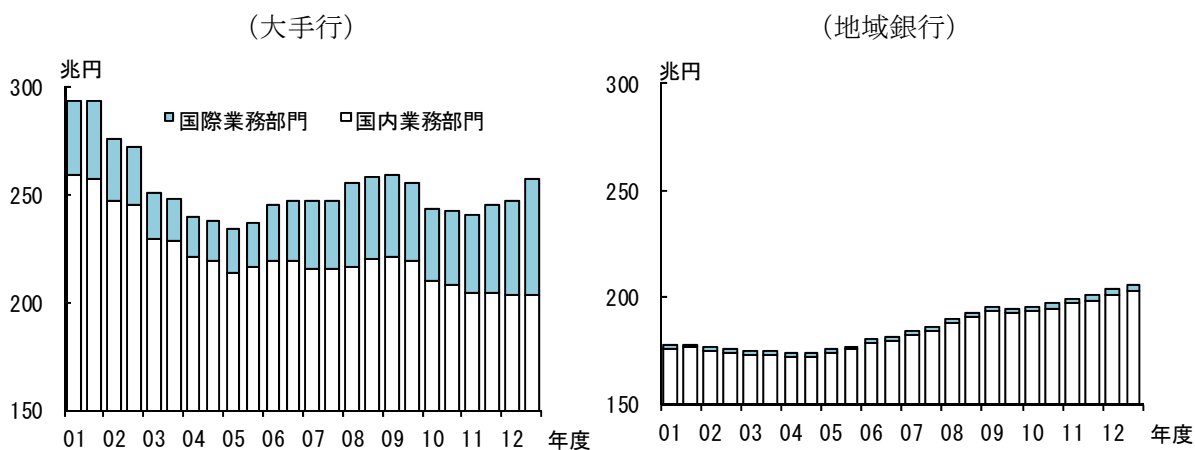
(図表7) 国際業務部門・資金利益<大手行>



(2) - 1 - ① 資金利益 (貸出)

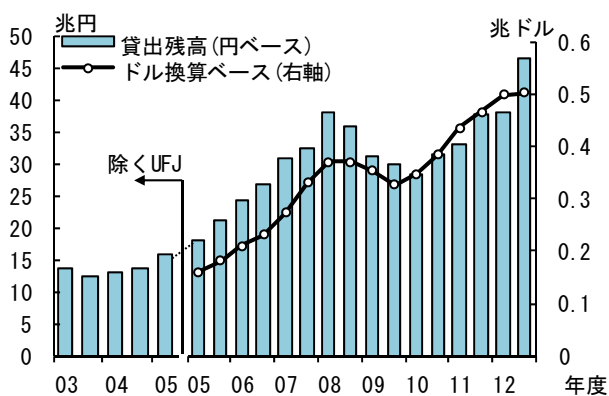
貸出残高 (平残) をみると、大手行では、国内業務部門が僅かに減少した一方で、国際業務部門は増加を続け、全体では増加した。地域銀行は、国内業務部門を中心に、増加を続けている (図表 8)。

(図表 8) 貸出残高 (平残)



また、3メガフィナンシャル・グループ (FG) における海外貸出残高は、増加が続いている (図表 9)。

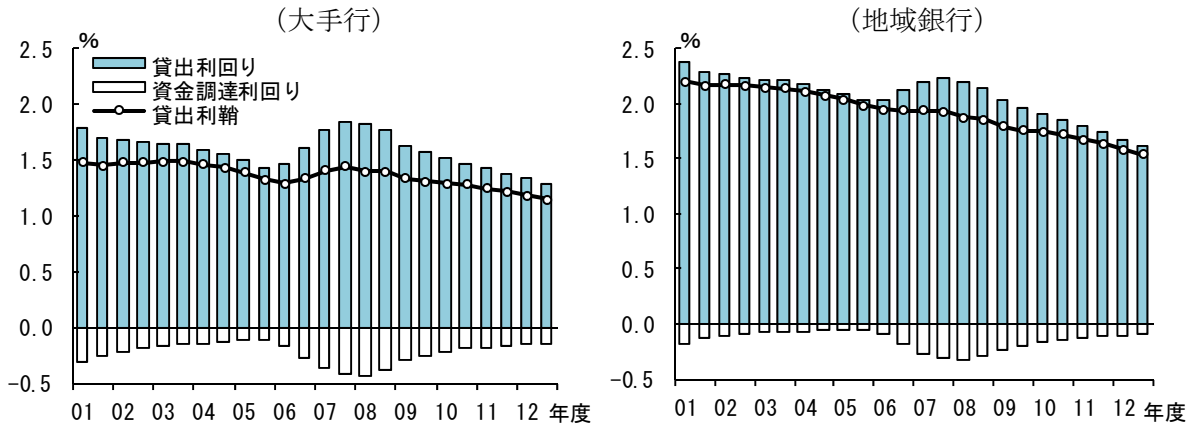
(図表 9) 海外向け貸出残高 (末残)



(注) 対象は3メガFG (みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG)。銀行単体ベース。

この間、国内業務部門の貸出利鞘は、大手行、地域銀行ともに、貸出利回りが引き続き低下する中で、縮小している（図表 10）。

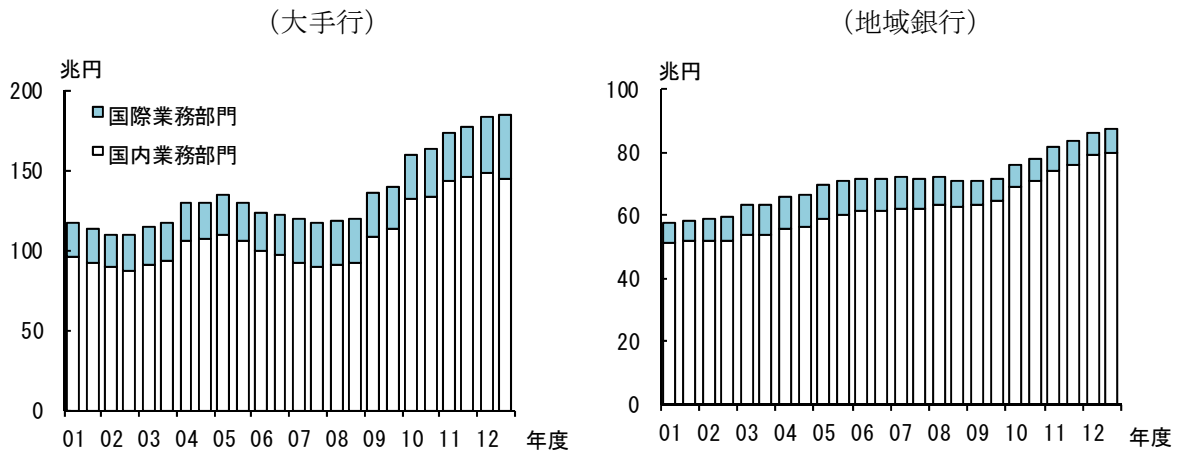
（図表 10） 貸出利鞘<国内業務部門>



(2) - 1 - ② 資金利益 (有価証券)

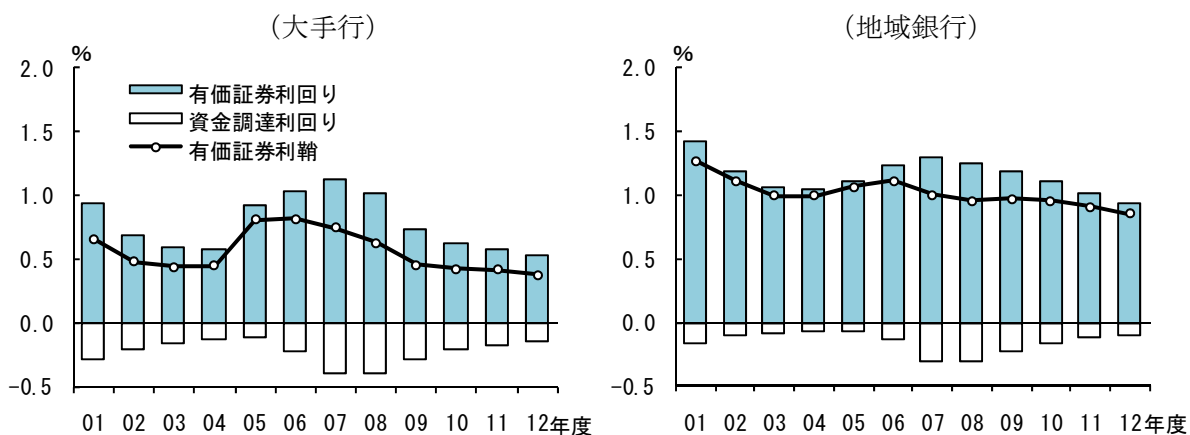
有価証券（平残）をみると、大手行では、国内業務部門が微減となった一方、国際業務部門が増加したことから、全体では増加を続けた。地域銀行では、国内業務部門の増加を主因に増加を続けている（図表 11）。

（図表 11） 有価証券残高（平残）



この間、国内業務部門の有価証券利鞘は、大手行、地域銀行ともに有価証券利回りが低下する中で、緩やかに縮小している（図表 12）。

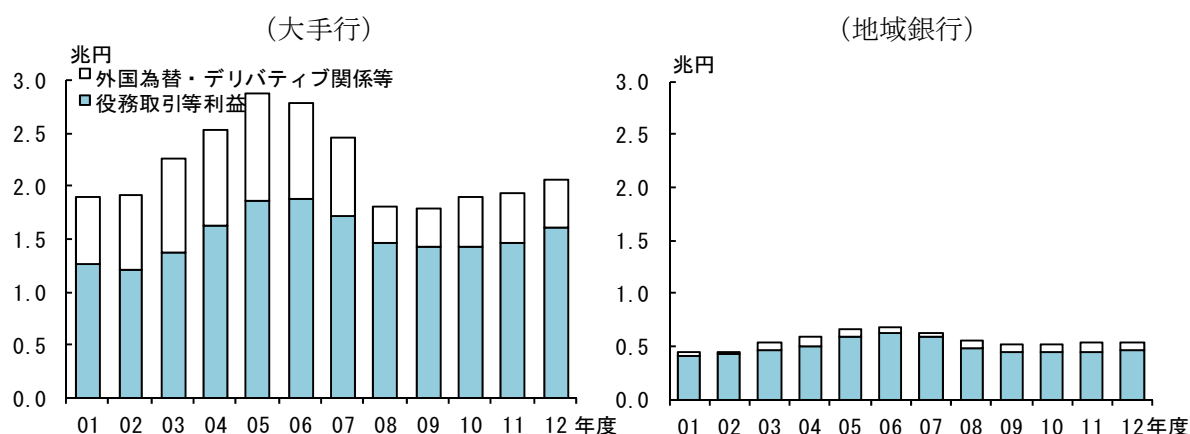
(図表 12) 有価証券利鞘<国内業務部門>



(2) - 2 非資金利益

非資金利益は、大手行、地域銀行ともに役務取引等利益が増加したことから、増加した (図表 13)。

(図表 13) 非資金利益

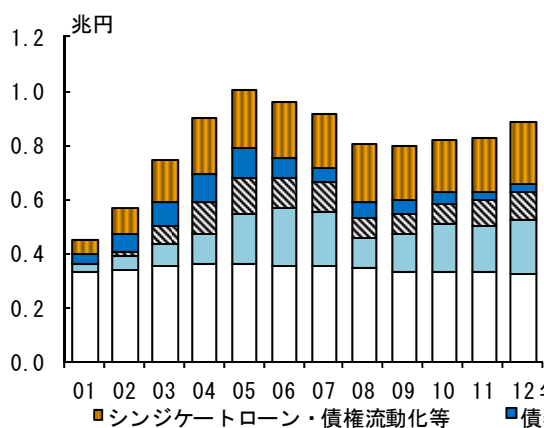


役務取引等利益のうち、手数料ビジネス収入 (国内業務部門) の内訳をみると、大手行は投資信託販売手数料やシンジケートローン手数料等、地域銀行は投資信託販売手数料等が増加した² (図表 14)。

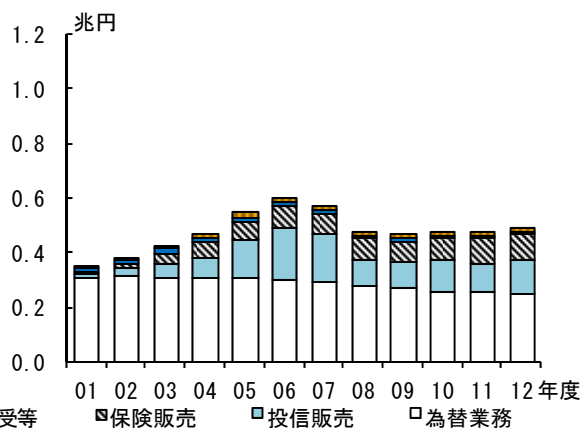
² 投資信託販売手数料は、株価が大きく上昇した年度下期を中心に増加した。

(図表 14) 手数料ビジネス収入 (国内業務部門)

(大手行)



(地域銀行)

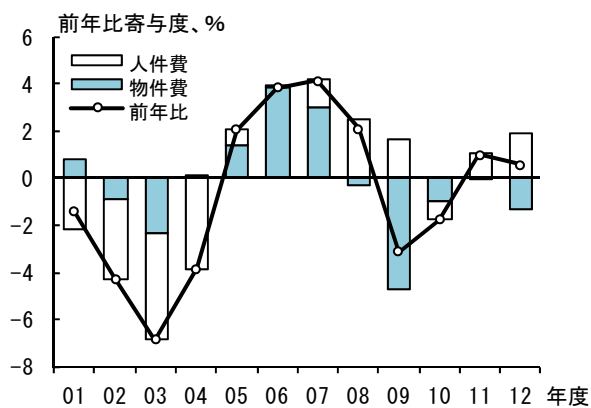


(2) - 3 経費

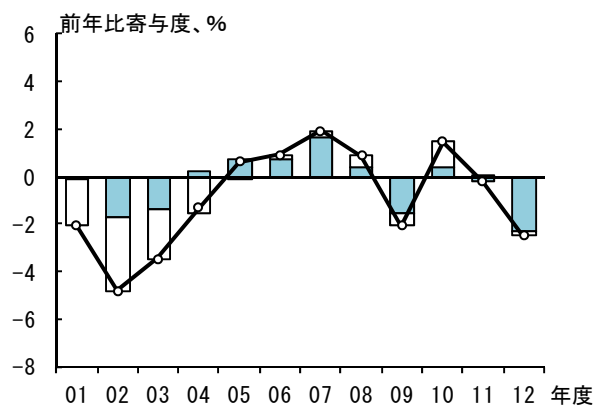
経費は、大手行では、物件費が減少した一方で人件費が増加したことから、全体では増加した。地域銀行では、物件費を中心に減少した(図表 15)。なお、大手行、地域銀行ともに、預金保険料の減少が物件費減少の主因となっている。

(図表 15) 経費の寄与度分解

(大手行)



(地域銀行)

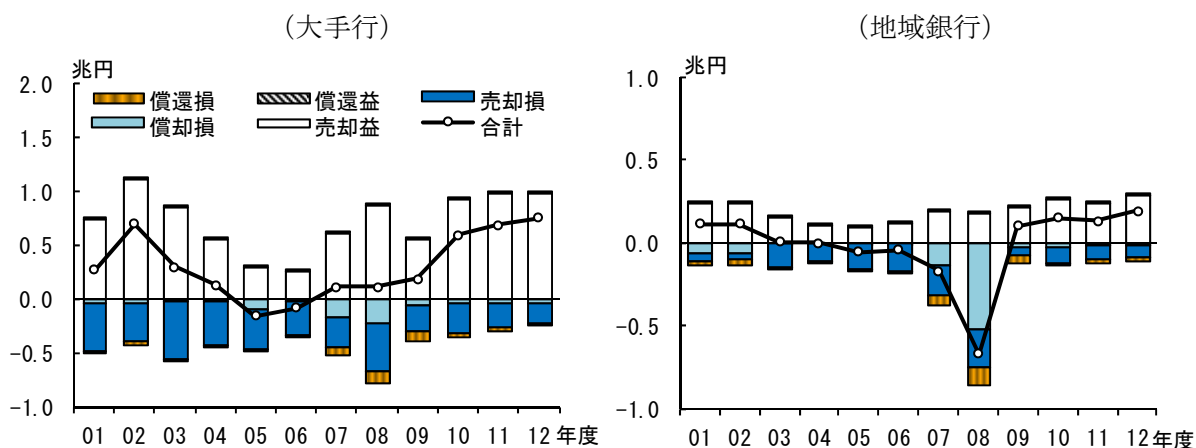


(3) 有価証券

(3) - 1 有価証券関係損益

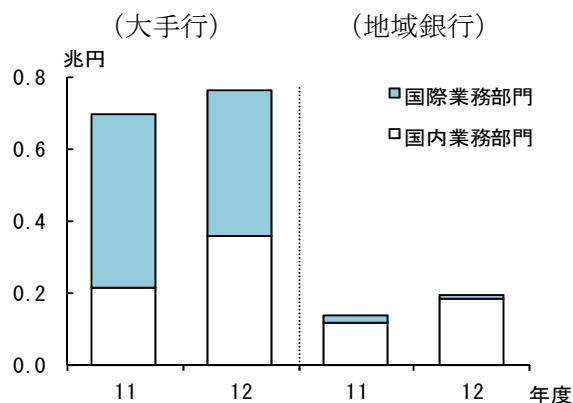
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに増益となり、引き続き高い水準となった（図表 16）。

(図表 16) 債券関係損益



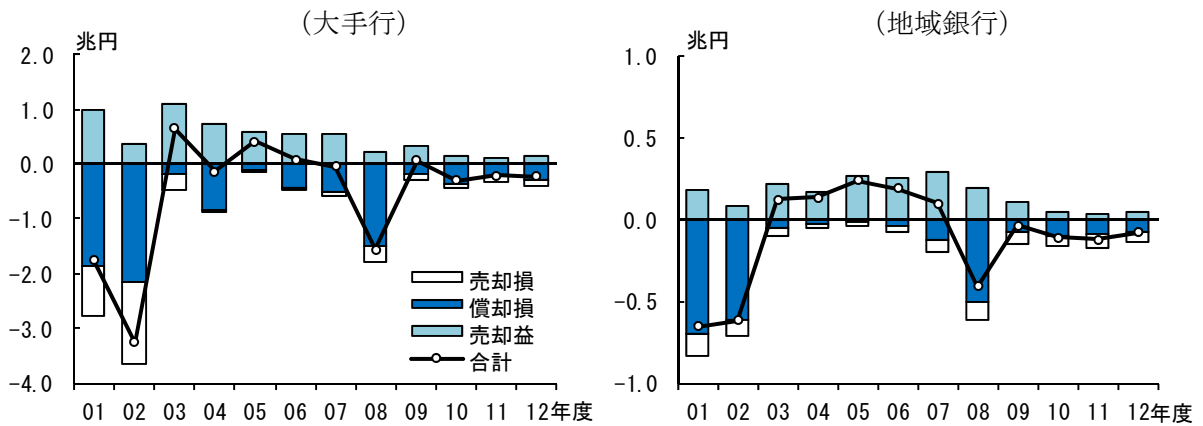
債券関係損益を部門別にみると、大手行、地域銀行ともに国内業務部門が全体を押し上げた（図表 17）。

(図表 17) 債券関係損益（国内・国際業務部門）



続いて株式関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに償却損（減損）の影響により、引き続き損失超となった（図表 18）。

(図表 18) 株式関係損益

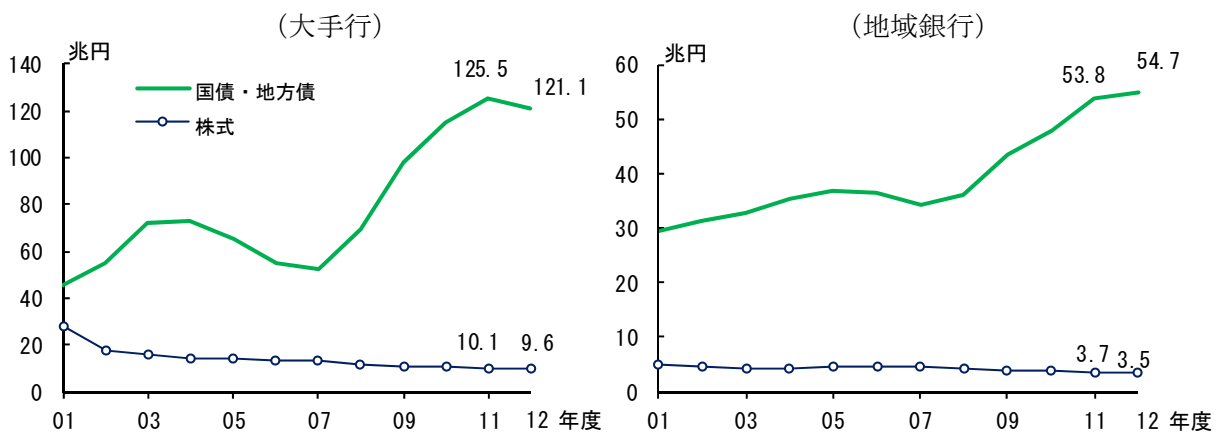


(3) - 2 有価証券保有残高

2012 年度末における有価証券保有残高をみると、大手行では、株式が減少を続けているほか、国債・地方債も減少に転じた。地域銀行では、株式は減少した一方、国債・地方債は幾分増加した（図表 19）。

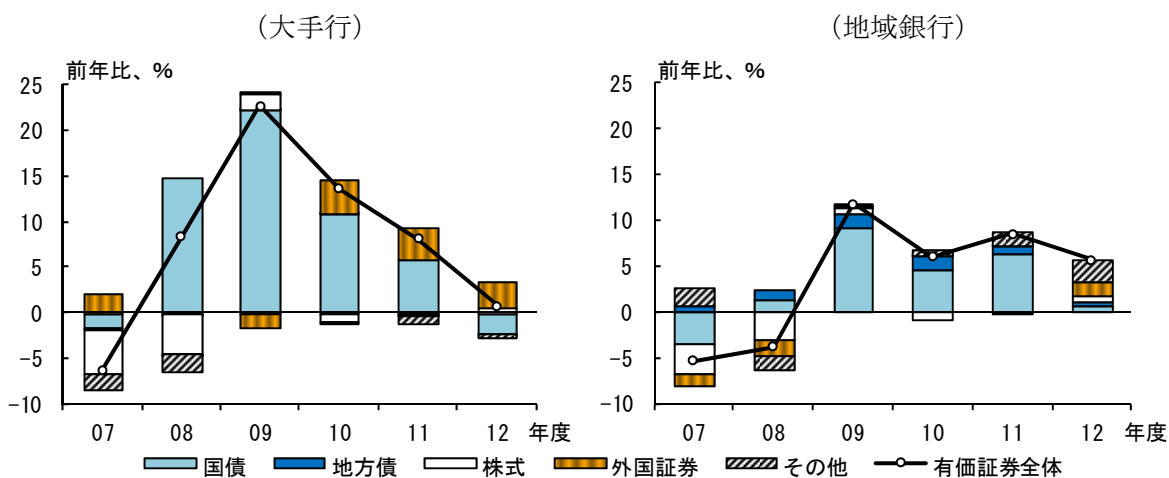
なお、証券種類別に有価証券保有残高の増減をみると、大手行では国債が前年比マイナスに転じた。地域銀行では、国債のプラス寄与が縮小した一方、その他（公社公団債等）の伸びが増加した（図表 20）。

(図表 19) 有価証券保有残高



(注) 株式については、取得価額（銀行連結ベース）。

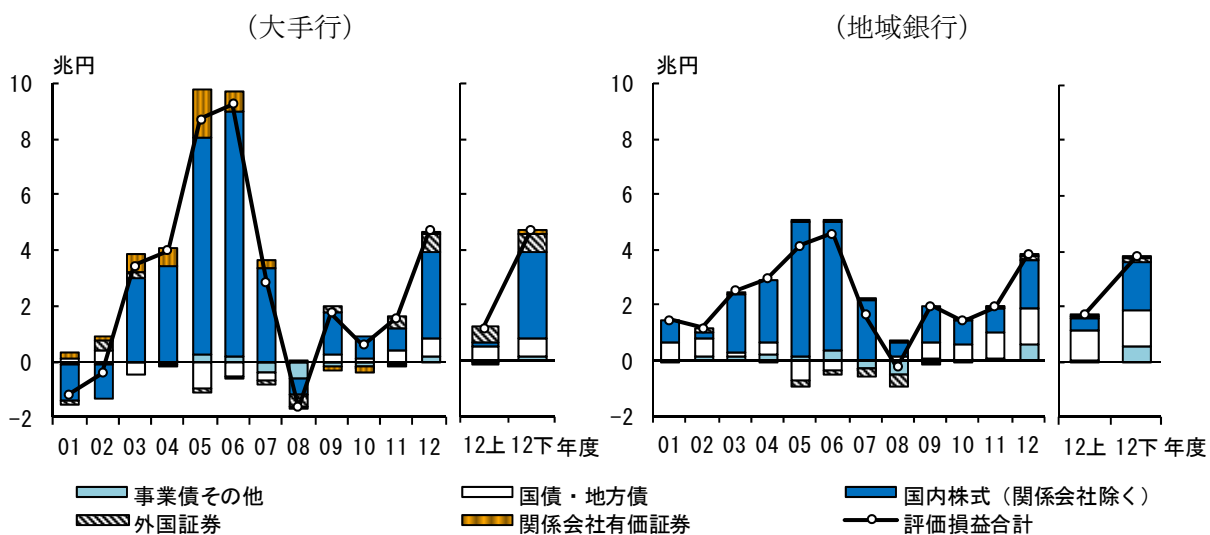
(図表 20) 証券種類別の有価証券保有残高の増減



(3) - 3 有価証券含み損益

保有有価証券の期末時点の含み損益を示した有価証券評価損益をみると、大手行、地域銀行ともに、下期に国内株式の評価損益が改善したことを主因として、益超幅が前年から大幅に拡大した (図表 21)。

(図表 21) 有価証券評価損益



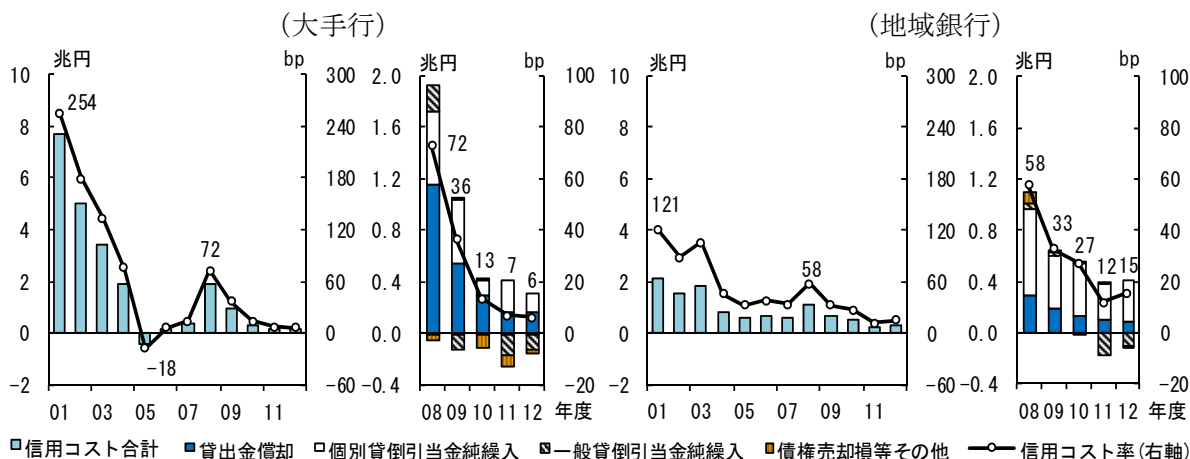
(4) 信用コスト、不良債権

(4) - 1 信用コスト

信用コストおよび信用コスト率は、大手行ではほぼ横ばいとなった一方、地域銀行では4年振りに増加した（図表22）。

信用コストの増減要因をみると、大手行では、個別貸倒引当金の純繰入額が減少した一方、一般貸倒引当金の戻入超幅が縮小したこと等から、全体としてほぼ横ばいとなった（図表22）。一方、地域銀行では、一般貸倒引当金の戻入超幅が縮小したことに加え、与信先のランクダウンに伴う引当増加や引当率の引き上げを企図した引当方法の変更を背景に個別貸倒引当金の純繰入額が増加したことから、全体として増加した（同）。

(図表22) 信用コスト・信用コスト率



(注1) 数字は信用コスト率。

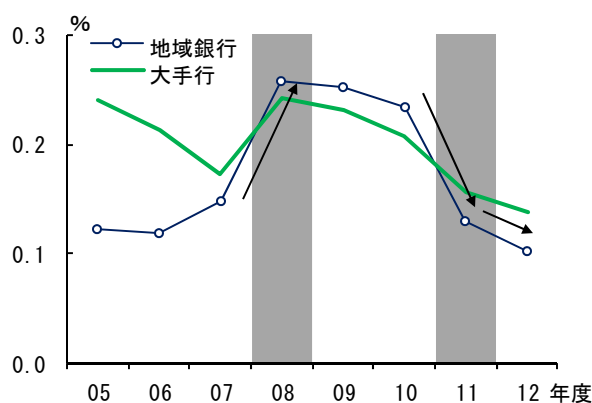
(注2) 大手行、地域銀行とも右側グラフは08年度以降について拡大したもの。

一般貸倒引当金の戻入が続いている要因としては、足許の倒産件数・金額が引き続き低水準で推移していることがあげられる。もっとも、正常先債権に対する一般貸倒引当金の引当率をみると、低下ペースが緩やかになっており、2012年度の戻入超幅縮小の一因となった（図表23、図表24）³。

³ 正常先に対する一般貸倒引当金を算定する際には、少なくとも過去3算定期間の貸倒実績を用いることが求められる。2008年度の引当率はリーマン・ショック後の貸倒急増を受けて大きく上昇したが、2011年度決算から、引当率算定の基礎となる期間から2008年度の貸倒実績が抜け始めた先が多かったことが、2011年度の引当率の大幅な低下に寄与したと考えられる。

(図表 23) 正常先債権の

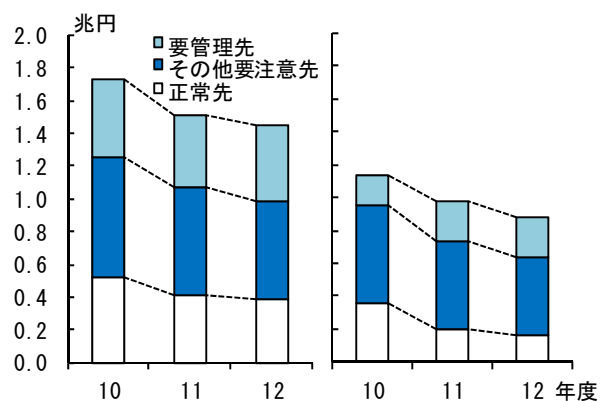
一般貸倒引当金の引当率



(注) シャドーは 2008 年度および 2011 年度。

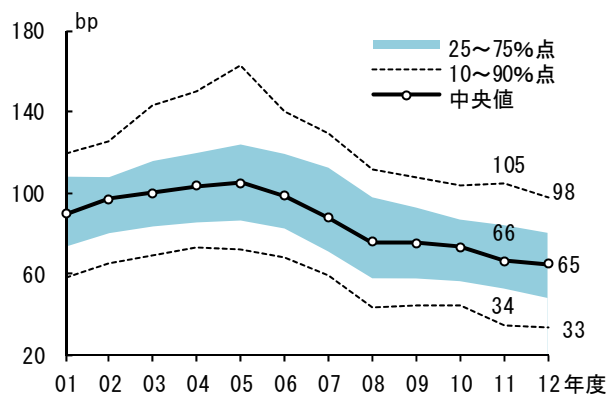
(図表 24) 一般貸倒引当金残高

(大手行) (地域銀行)



損益分岐点信用コスト率（信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率＝コア業務純益／貸出残高）は引き続き低下しており、基礎的な収益の範囲内で対応できる信用コスト率が低下している（図表 25）。

(図表 25) 損益分岐点信用コスト率



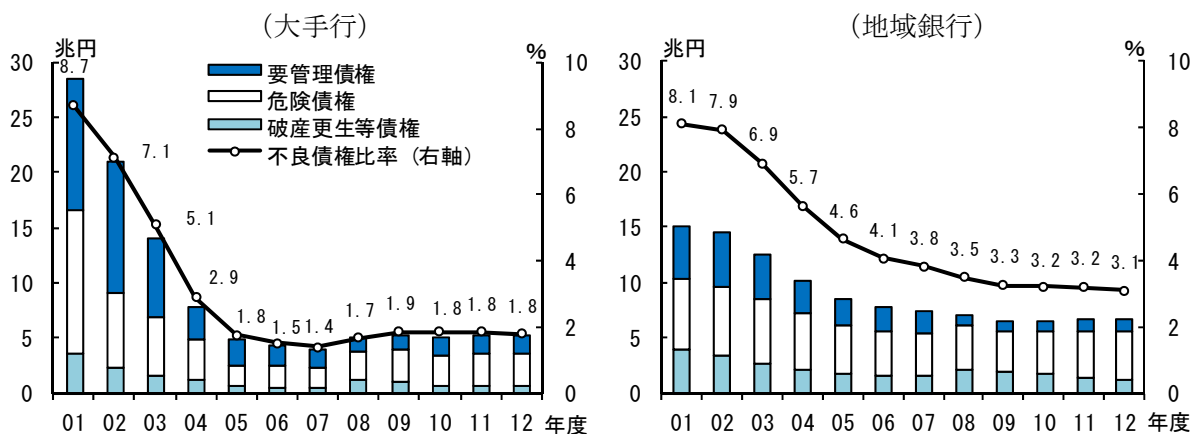
(注) 大手行、地域銀行について小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点（中央値）、75%点、90%点を算出。

(4) - 2 不良債権

不良債権比率は、大手行では1.8%、地域銀行では3.1%と、いずれも2011年度末対比ほぼ横ばいとなった(図表26)。

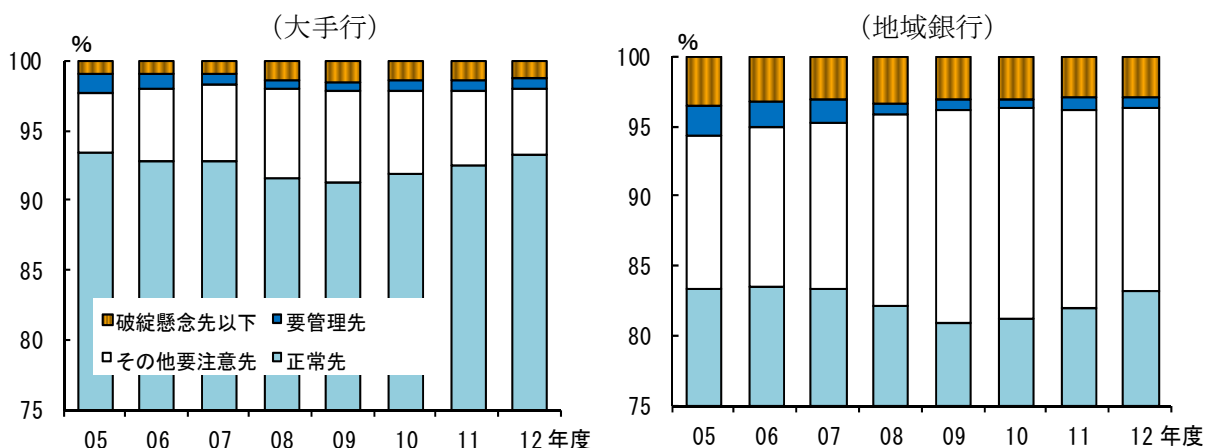
もともと、2008年度以降については、貸出条件緩和債権の要件見直し等が、中小企業向け貸出の要管理債権を抑制する方向に作用していると考えられる点に留意が必要である⁴。

(図表26) 不良債権残高・比率



次に、与信残高の債務者区分別構成比をみると、大手行、地域銀行ともに、正常先債権の割合が増加しつつある(図表27)。

(図表27) 与信残高の債務者区分別構成比

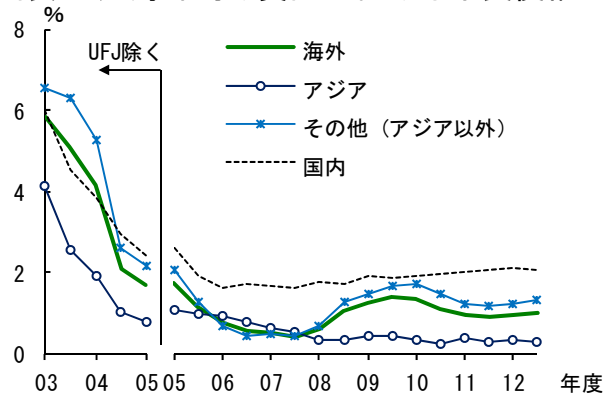


(注) 自己査定結果、償却後の計数。銀行勘定。

⁴ 中小企業の財務データを用いて、貸出条件緩和先の経営再建について一定の仮定を置いて不良債権比率等への影響を試算したものとして、「金融システムレポート」(日本銀行、2012年4月)、IV.3.(1)信用リスクを参照。

なお、大手行のうち、3メガFG傘下銀行の海外向け貸出の不良債権比率をみると、全体では1%程度と引き続き低位となっている（図表28）。

（図表28）海外向け貸出における不良債権比率



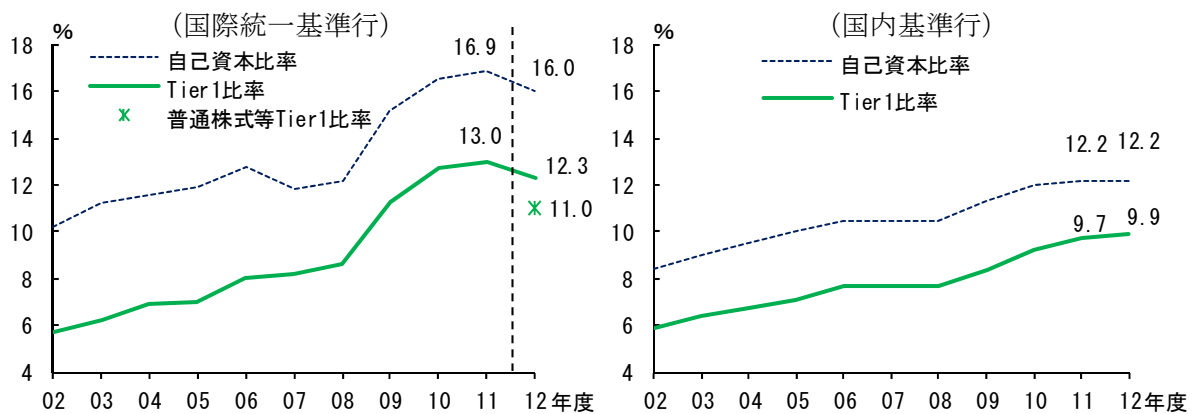
（注）対象は3メガFG（みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG）。銀行単体ベース。

(5) 自己資本比率

2012年度末の自己資本比率（銀行連結ベース）は、バーゼルⅢベースへ移行した国際統一基準行の自己資本比率（経過措置勘案後）⁵をみると、総自己資本比率が16.0%、Tier1比率が12.3%、普通株式等Tier1比率が11.0%となった。国内基準行（バーゼルⅡベース）では、自己資本比率は12.2%、Tier1比率は9.9%となった（図表29）。

なお、国際統一基準行では、バーゼルⅢへの移行に伴い信用リスクの捕捉が強化されたこと等を受けてリスクアセット（分母）が増加したことが、自己資本比率の低下に寄与している（図表30）。

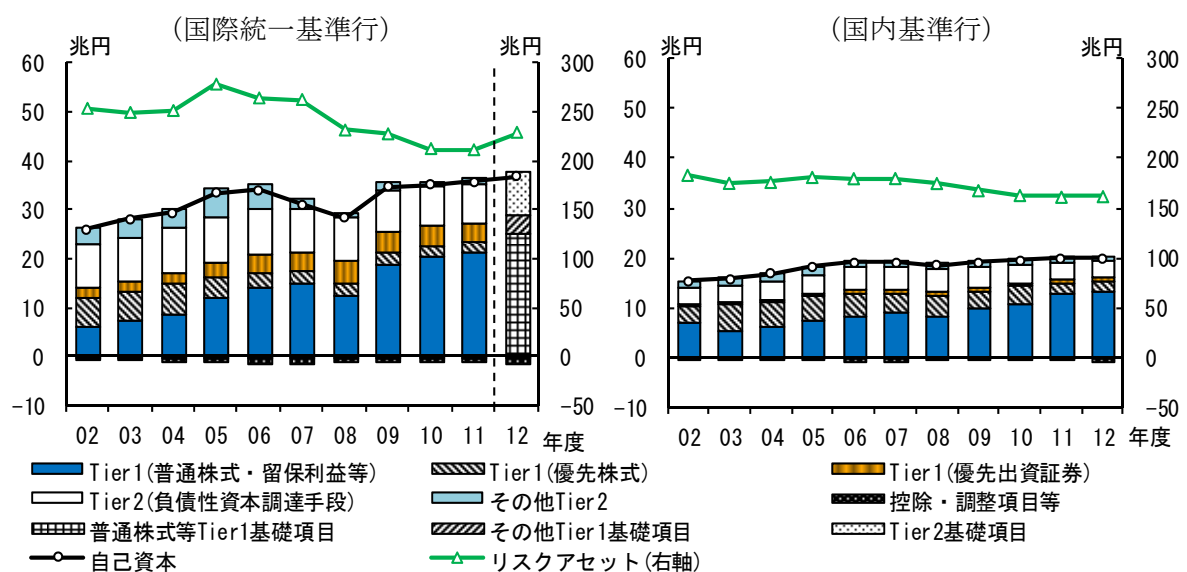
(図表29) 自己資本比率



(注1) 国際統一基準行/国内基準行の区分は2013年3月末時点ベース（図表30も同様）。

(注2) 国際統一基準行の2012年度のみバーゼルⅢベース（図表30も同様）。

(図表30) 自己資本、リスクアセット



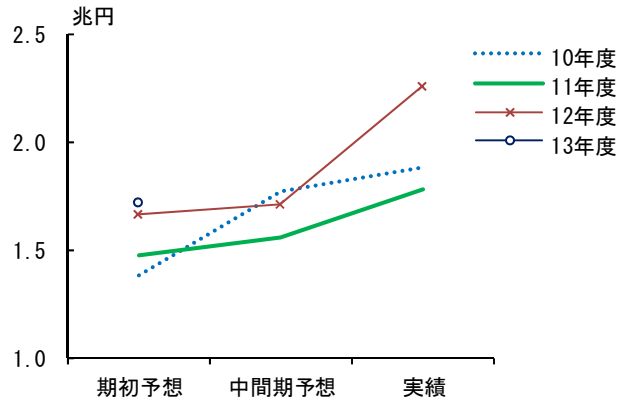
⁵ バーゼルⅢでは、自己資本の算入要件および調整（控除）項目の取り扱いが厳格化されたが、原則として、経過措置による段階的な適用が認められている。

2. 2013 年度決算見通し

(1) 大手行

2013 年度の当期純利益は、2012 年度実績対比で 2 割強の減益が見込まれている（図表 31）。なお、2010～2012 年度をみると、実績が期初予想を上回っている。

(図表 31) 大手行の当期純利益予想の推移と実績との比較



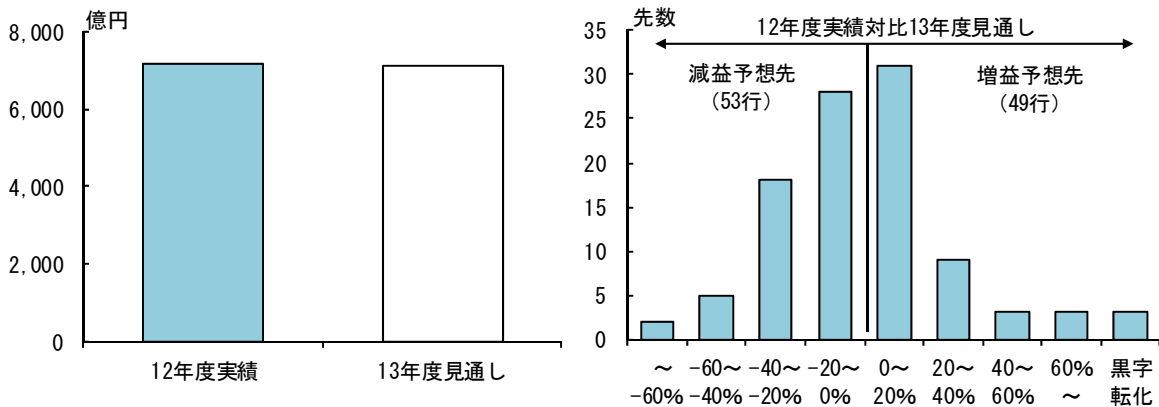
(2) 地域銀行

2013 年度の当期純利益は、2012 年度の実績対比でごく小幅の減益が見込まれている（図表 32 左）。先数で見ると、減益予想先が増益予想先を僅かに上回った（図表 32 右）。

(図表 32) 地域銀行の 2013 年度当期純利益見通し

(水準)

(増益・減益先数)



(注) 2012年度中に期中合併のあった先等を除く、102行ベース。

(資料) Financial Quest、各行決算短信

以 上

補論 2012 年度決算における税金関連費用の減少

2012 年度の当期純利益の増益に寄与した税金関連費用の減少には、主に以下の 2 つの税効果会計上の要因が作用している。

(1) 2011 年度税制改正に伴う法人税率変更に伴う影響

2011 年度税制改正を受けて 2012 年度以降の法人税率が引き下げられた結果、将来の税負担が軽減されたため、高い税率を前提に計算されていた繰延税金資産の金額が過大となった。このため、2011 年度の決算では、税率の引き下げ分に相当する繰延税金資産が取り崩され、見合いで税金関連費用が増加した。2012 年度は、前年度のそうした影響が剥落した分だけ税金関連費用が減少し、当期純利益の増益に寄与することとなった。

(2) 業績の回復に伴う影響

足許の業績の回復を受けて、一部先の繰延税金資産の算定基準が 2012 年度決算において緩和された結果、繰延税金資産の計上余力が増したため、繰延税金資産の積み増し分に応じて税金関連費用が減少することとなった。

税効果会計上、業績の安定度合いに応じて、繰延税金資産の算定に用いることができる将来課税所得の見積もり期間に関して 5 つの区分（繰延税金資産の回収可能性に係る例示区分）が定められている。業績が安定している先ほど、長期にわたる将来課税所得を前提に、より多額の繰延税金資産を計上することができる（見合いで税金関連費用が減少する）ため、例示区分の改善は当期純利益の押し上げ要因になる。

付録 基本用語の定義

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

有価証券関係損益＝株式関係損益＋債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却損

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却損

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

Tier1 比率＝Tier1 資本／リスクアセット

Tier1 資本は、自己資本のうち基本的項目に当たる部分。普通株式や内部留保等を含む。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したものの。